

事務事業名		土砂災害危険度評価システム導入事業				<input type="checkbox"/> 事後(中間)評価対象事業			
総合計画	政策名	01 安全安心な暮らしを支えるまちづくり				所属課	総務課	担当	地域安全担当
	施策名	06 消防・防災体制の強化				課長名	田代 好弘	担当者名	斎藤 文人
予算科目		会計	款	項	目	事業	事業コード名	関係法令・条例等	土砂災害防止法・災害対策基本法
		1	08	01	04	001	防災対策費		
事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 平成31 年度)		<input type="checkbox"/> 期間限定 (年度~ 年度)			
事務事業の概要 (事務事業の内容を記載)		<p>1 事務事業概要 近年の全国的な豪雨被害により、栃木県より各市町内全域に「土砂災害警戒情報」が頻繁に発令されるようになっております(市町単位で発令される)。 「土砂災害警戒情報」が発令されると、町は「避難準備・高齢者等避難開始情報」を町内全域に発令することとなりますが、全ての住民が危険な状態なのか否かの判断が求められる状況になります。 そこで「土砂災害危険度評価システム」を導入することにより、土砂災害警戒区域等危険区域をシステムに事前に登録し、危険度を細かいメッシュ(1km)にて危険度段階を把握し、今後の状況(3時間、6時間先)も把握することで、どこの土砂災害警戒区域が危険なのかを判断することができ、適切な避難情報を把握することができるようになります。 また、それでもなかなか判断のつかない気象条件の場合は、「気象予報士サポートデスク」により気象予報士に同じ画面を確認しながら今後の気象状況について相談も可能であります。</p> <p>2 概算事業費 システムの使用料として、1,300千円/年 (1年のうち出水期間の5月から10月の6ヶ月分のシステム使用料) 4年6ヶ月の長期継続契約</p>							

(1) 事務事業の目的と指標			
① 活動の計画(活動の量・大きさ・規模等)	災害対応にあたる職員の情報源としてシステムを導入し、適切な避難情報を提供できる環境整備を行う。	➡	④ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 名称 単位 ア 土砂災害危険度評価システム 式 イ
② 対象(事業は誰・何を対象にしているのかを記載)	災害警戒にあたる職員及び町民	➡	⑤ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称 単位 ア 人口 人 イ 職員数 人
③ 目標(この事業によって、対象をどうしたいのか記載)	大雨による危険区域を判断し、適切な範囲に避難情報を発令し、的確な避難を促す。	➡	⑥ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称 単位 ア 危険区域に適切な避難情報を発令できた割合 % イ 避難することができ、被害に遭わなかった割合 %

(2) 指標・総事業費の推移								
		単位	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成32年度 総合計画 最終年度
活動指標	ア	目標値 式		1	1	1	1	1
		実績値 式						0
対象指標	ア	目標値 人		11,210	11,000	10,800	10,600	11,000
		実績値 人		11,459				0
成果指標	ア	目標値 %		100	100	100	100	100
		実績値 %						0

計画		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成32年度
投入量	事業費						
	財源内訳	国庫支出金 千円					0
		県支出金 千円					0
		地方債 千円					0
		その他 千円					0
		一般財源 千円		1,300	1,300	1,300	1,300
事業費計 (A)		千円	0	1,300	1,300	1,300	1,300

実績		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成32年度
投入量	事業費						
	財源内訳	国庫支出金 千円					0
		県支出金 千円					0
		地方債 千円					0
		その他 千円					0
		一般財源 千円					0
事業費計 (A)		千円	0	0	0	0	0

評価項目	説明	事前評価結果	実施後の状況	事後評価結果
目的 妥当性 評価 ① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を町が行わなければならないのですか？税金を投入して、達成するものですか？	土砂災害防止法において、市町村は情報伝達及び警戒避難体制の整備に努めることとされている。昨今の全国的な災害を鑑みても、災害に備える確かな情報を収集し、的確な避難情報の発令が必要とされる。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり		<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり
有効性 評価 ② 着手・実施の必要性 この事務事業をなぜ着手・実施しなければならないのか？先延ばしにできない理由は何か？	避難情報を発令するにあたり、気象庁の出す情報だけでは、まさにどこの地域が危険なのか、また今後の推移を判断することが難しい。土砂災害警戒情報級の大雨はいつあってもおかしくない状況であり、早急な対応が必要と考える。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり		<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり
効率性 評価 ③ 総事業費の算定根拠 算定にあたってコスト削減策を考えたか？将来のコスト増要因に対して対策が考えられているか？	システムを導入した実績のある業者において、入札により事業を実施するため、コストの削減が図られる。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり		<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり
公平性 評価 ④ 受益と負担との関係 事業の内容は受益と負担との公平性が考慮されているか？	災害に備える確かな気象情報を収集し、危険区域を把握することは、町の防災力向上を図る上で重要なことであり、町民の安全安心のにつながるものと考えられる。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり		<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり

3 事前評価結果

事前評価日： 平成 30 年 9 月 28 日

(1) 事前評価者として判断した今後の事業の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 1次案のまま採択 <input type="checkbox"/> 下記条件で採択 <input type="checkbox"/> 不採択 <input type="checkbox"/> 差し戻し	
(2) 採択条件	(3) 指示事項(事務事業に関する指示、事後(中間)評価日程等)

4 成果検証

事後(中間)評価日： 平成 年 月 日

事務事業実施後の概要 (実施しての効果、受益者等の反応、問題点、課題等を記載)	
--	--

(1) 評価結果(今後の方向性) <input type="checkbox"/> 優(成果大) <input type="checkbox"/> 良(良好) <input type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可(成果なし・中止・計画変更必要)	
(2) 総評	(3) 指示事項 <input type="checkbox"/> 再評価対象事業